

令和 4 年 5 月 4 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00812

研究課題名(和文) 民主制下における復旧・復興 - そこで生じる政治的課題の整理・検討

研究課題名(英文) Recovery and Reconstruction under a Democratic System: Organizing and examining the political issues

研究代表者

河村 和徳 (Kawamura, Kazunori)

東北大学・情報科学研究科・准教授

研究者番号：60306868

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,900,000円

研究成果の概要(和文)：日本は多数決を基本とする民主主義国家である。民主主義の下で復興を進めるにあたっては、少数化する被災者に配慮しつつも最終的には非被災者の意向も反映する形での意思決定に至ることになる。被災地の住民は全てが被災者ではない。被災自治体の中には多様な意見があり、被災自治体の住民の多くのが賛成する政策争点もあれば、ALPS処理水の海洋放出のように賛否が分かれる政策争点もある。本研究課題では、被災地における世論に注目し、被災地には意見の多様性があり、そうした多様性が政治的意思決定に影響を及ぼしていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東日本大震災からの復興過程を記述することは世界的な視野からみても非常に重要である。本課題では、被災地において意識調査などを行い、被災者・非被災者双方の意識を記録した。これは将来の研究につながり有意義である。また復興が進み震災記憶の風化が進んだ中で、少数の被災者に寄り添った意思決定を行うことは、多数決民主主義国では難しいことを指摘した本課題は、非常時から平時へ切り替わる時期の政治的意思決定の難しさを示した点で、政治過程論として貴重な成果である。更に日韓でオンライン実験を行い、風評の実態を検討した。ここで得られた結果は、日韓関係の改善や政府の情報発信のあり方を考える上で社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：Japan is a democracy based on majority rule. In promoting reconstruction under a democratic system, decisions will ultimately be made to reflect the wishes of the non-affected population, while taking into consideration the minority of affected people. Not all residents of the affected areas are victims of the disaster. There are a variety of opinions within the affected municipalities, and some policy issues are supported by many residents of the affected municipalities, while others, such as the discharge of 'ALPS' treated water to the sea, have divided opinions. In this research project, we focused on public opinion in the affected areas and found that there is diversity of opinion in the affected areas, and that this diversity influences political decision-making.

研究分野：政治学

キーワード：東日本大震災 民主制下における復興 復興・創生期間 主観的被災者意識 風評被害 震災記憶の風化 復興五輪 ALPS処理水

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

時間が経過すればするほど、被災地であっても震災時の記憶は徐々に風化していく。とりわけ、政治空間における「復興」は、人々の震災記憶の風化以上のスピードで、表舞台から消えていく。なぜなら、復興が進めば進むほど、復興に期待する主観的被災者が少数になり(図1中aに該当する有権者)、「復興を熱く訴えても票にならない」と判断する政治家が増えるからである。

発災1、2年までに行われた被災地での選挙は、「復興」を言わなければ選挙に勝てない状況であった。しかし、時間が経てば、復興に期待する被災地に住む有権者が少数化することによって、被災者に寄り添うと政策を進めるためには、それに共感してくれる者を増やし、「被災者とともに復興に向けて歩み続ける」というベクトル合わせを進めなければならない。

これまでの復興研究は、「民主主義の下で復興を進める」という視点が欠けており、復興をいかに終わらせるのか、といった難しさについて論じられてこなかった。

復興庁創設時

自分は被災者である(a) 主観的被災者			自分は被災者ではない(b)	
直接的な被害を受けた者 (a1)	間接的に震災の影響を受けた者 (a2)	なんとなく被災者と思っている者 (a3)	発災時から住み続けている者 (b1)	発災後に引っ越してきた者 (b2)
客観的被災者				
現在				
自分は被災者である (a) (生活再建・生業再生が済んでいない者)		自分はもう被災者ではない (a')		自分は被災者ではない(b)

出典：河村・岡田・横山(2021)

図1 被災自治体の有権者分布

2. 研究の目的

これまでの復興研究の多くは、被災地における非被災者の政治的な態度に対する関心が乏しく、被災地における復興政策との関係性や、被災自治体が彼らとどう向き合おうとしているのか、議論が不十分であった。本課題は、多数決民主主義の下で少数化する被災者に寄り添うという民主制下における復興の困難さ、そしてその課題を抽出することが目的である。とりわけ、被災地の中で、被災者と非被災者の間に復興に対する意識の差が生じているのではないかと、という点に注目した。

また、本課題は東日本大震災の被災地の復興の記録を残し、将来起こるであろう大規模災害の復興政策の立案に資する資料とすることも目的とした。

3. 研究の方法

本課題の主たる研究方法は、被災者への聞き取りを中心としたフィールドワーク、行政や復興政策に関与する企業・団体へのヒアリング、福島県民に対する意識調査の実施(2020年実施、回収率43.7%)である。また、復興五輪やALPS処理水の海洋放出に対する日韓の意識比較を行うため、サンプル3000(日本の首都圏1000、九州1000、韓国1000)のオンライン・サーベイも実施した。

なお、東日本大震災からの復興に係る知見を国際的に共有できるよう、企業・団体等のヒアリングの一部は、韓国などの海外の研究者と合同調査の形で実施した。

4. 研究成果

本課題では、復興過程における様々な知見を得ることができた。その幾つかを下記に挙げる。

(1) 被災者の共助環境について

コミュニティ研究や熟議研究の文脈では、「人々は被災地から退出しない」ことを前提とする場合が多い。しかしながら、応急仮設住宅団地の自治会は退出を前提とした組織であり、更に「資源を持つ者ほど仮設住宅から退去できる」という特性を有している。また、応急仮設住宅団地の自治会は、コモンズ研究が期待するような共助組織というよりも、自治体やNPOといった外部からの働きかけでつくられた窓口的組織の性格が強い。更に、応急仮設住宅団地における自治会は、自治会役員の間人関係資本などの個人的資源に依存する傾向にある。資源を持つ者に依存し、かつそうした者ほど退出できる組織であるならば、自らの負担の最小化を図る合理的な者であら

ば、早く応急仮設住宅から退去すると考えられる。

東日本大震災の場合、被災者・避難者数が余りにも多く、また様々な理由で仮設住宅の建設の着工が遅れた。更に、災害公営住宅の着工も用地確保や資材の急騰等の影響を受け非常に時間がかかった。仮設住宅の入居期間が長期化したことで、応急仮設住宅団地の自治会の課題が顕在化した。とりわけ、深刻であったのは、役員のなり手不足であった。被災者の支援をより確かなものにするためには、役員が仮設住宅団地等から退去しないようなインセンティブを提供する必要がある、という知見が得られたことは大きい。

東日本大震災の被災地対応で積極的に利用されたみなし仮設であったが、みなし仮設には誰が被災者・避難者であるか見えにくくする制度的な特徴があり、それはみなし仮設入居者間の共助を機能しづらくしている。また、みなし仮設が可能となることで、避難元自治体の避難者の把握を難しくしているとともに、避難元自治体と避難者との関係をより疎遠にする方向に寄与していることが明らかになった。

共助が難しいだけでなく、公助の環境も厳しい状況にあることもわかった。避難元自治体は分散して避難している彼らに対してマンパワーを割くことができず、避難先自治体は個人情報への壁に阻まれるなどのため、彼らに公助することも難しい。住民票を残したまま長期間避難するという手法が本当に望ましいものであったのか、再考することも必要と思われる。

(2) 被災地に住む非被災者が持つ「複雑な感情」

被災地支援が不十分と考えている者は、「原発事故避難者への支援もより手厚くすべき」と思っていると考えるのが、一般的であろう。しかしながら、被災地にある原発事故避難者受入自治体の中には、被災地全体の復興支援を望みながらも、原発事故避難者の支援は十分ではないかと複雑な感情を抱く者が少なからず存在していたことが明らかになった。調査の結果得られた事実は、被災地の自治体は、被災者だけではなく、自治体に住む非被災者に対する感情にも配慮して復興政策を進め、また終わらせる必要があることを示唆するものと言える。

また、被災者支援・原発事故避難者支援の意識を規定する要因について計量分析を行った結果、支援が十分ではないという評価は、主観的被災者感や脱原発意識と有意な関係があることが明らかになった。また、原発避難者受入自治体に住民票を置き、行政の仕事ぶりに不満を持ちながらも、自治体幹部と接触できる立場にいる者ほど、そうした「複雑な感情」を持つ傾向にあることがわかった。

また福島市と仙台市の調査結果の比較を行ったところ、仙台市に居住する者の方が、原発事故避難者に対する姿勢が相対的に優しいことが数値的に明らかとなった。「被災自治体でありながら原発避難者を数多く受け入れている自治体」は、原発事故避難者に対する蟻りは強く、福島市そして仙台市と、福島第一原発から離れれば離れるほど、蟻りを持つ住民は少なくなる傾向にあるようである。

民主制下で復興を進めるにあたっては、多数が共感する(もしくは納得する)環境づくりをする必要があることが必要と言える。

(3) 主観的被災者意識と政治意識・政治行動について

「被災者生活再建支援制度」の上では、「被災者」の認定は、市町村として認定されること、また、個人として認定されることの二段階となっている。また、制度の適用を受けるには、客観的被害の証明、すなわち、罹災証明書が必要となる。しかしながら、客観的な被害に基づく被災者とは別に、自身を「被災者」という社会的立場にあると認識するか否かにかかわる「主観的被災者意識」も存在する。これは、実際にどの程度被害を受けたかどうかと、被災者と感じるかどうかは異なるものと位置づけたものである。客観的な被害の程度が高く、制度的にも「被災者」とされれば、主観的にも被災者との認識を持つであろう。しかしながら、両者は必ずしも同義ではなく、客観的被害の程度が高くても自身を被災者と思わない人もいれば、逆に、客観的被害の程度は低くても自身を被災者と思う人もいる。

主観的被災者意識は時間とともに減少するのが一般的である。しかしながら、福島県民意識調査などの結果から、福島県は高い水準でそれが維持されている傾向にあり、またそれは福島県内でも地域差が存在していることが明らかになった。とりわけ、福島県の浜通りや中通りでは、2019年の豪雨被害を受け、新たな客観的被害やそれに基づく主観的被害者意識が加わっていることが見受けられた。なお、福島県民の主観的被災者意識の規定要因の中には、福島第一原子力発電所の事故による風評被害も含まれていた。風評被害は発災から時間を経て生じるものであり、また、政治による復興・復旧の政策決定によって必ずしも払拭されるものでもないことから、時間の経過とともに加算され続けることが明らかになった。

主観的被災者意識が政治意識や政治参加に与える効果については、主として政治関心を促進するものの、投票参加を中心とした政治参加には至らないことが確認された。主観的被災者意識が政治参加を促進せず継続的な入力がなされないことは、災害の被害に伴い、様々な復旧・復興

のニーズを持ち合わせているはずの被災者の要求が政治に反映されていない可能性を示唆するものと言える。すなわち、客観的被害に加え、「被災者である」という主観的な意識を起点として、政治・行政に対する関心や政治争点に対する意識は形成されるものの、政治参加、すなわち、行動そのものもたらされないことは、被災者と感じることやそれによって生じる様々なニーズが選挙での投票参加を通じては政治システムには反映されないことを意味していると言えるだろう。

(4) ALPS 処理水の海洋放出について

本課題では、現在も進められている「汚染水」「処理水」の政治過程の概観を整理し、福島県民に対する意識調査における処理水海洋放出問題への賛否態度を中心とした考察も実施した。その結果、分権的な福島県の地方政治にあっても、海洋放出問題は県内合意争点化の傾向にあることが明らかになった。政治過程の外観をふまえると「地方(福島)vs 中央」という中央・地方間における紛争という様相を呈しつつあると考えることができるようである。ただし、放出反対をベースとする合意争点化は、福島第一原発の周辺地域の受苦とそれ以外の地域の受益、という地域社会レベルの潜在的亀裂を内包するものであることも明らかであり、それゆえに、県政の調停者である知事は拙速な判断を避けようとする傾向があることは指摘できる。

事故直後からおよそ3年間における、「漁業者 vs 東電」という海洋放出をめぐる紛争の構図がデッドロックに陥り、それを打開してから8年近くが経とうとしているが、問題状況はより複雑化を深め、再びデッドロックに陥りつつあるに見える。

中央・地方間におけるデッドロック状況にいたったとき、次に起こるのローカル・レベルの亀裂拡大とそこに伴う疑似受益圏の概念化、そして中央政府と一部のローカル・アクターの政治同盟の成立である。逆に、ローカル・レベルで連帯して受苦を押し返すということは、極めて稀である。現時点における海洋放出問題は、このような分岐の岐路に立っているように見える。地域社会の潜在的亀裂を顕在化させることなく修復する手段の持ち合わせを欠くとすれば、少なくとも漁業者が立地自治体(原発周辺の旧住民・土地所有者)のいずれかが受苦を得る結果になることは避けられないのではないかと思われる。それを防ぐ手段を、福島県が全国政治に打って出るようなものとして開発するというのも、想像しがたいものがあり、とすれば、亀裂構図を構成する両者を妥協させる何らかの手段の開発という方向へ向かうこととなるだろう。

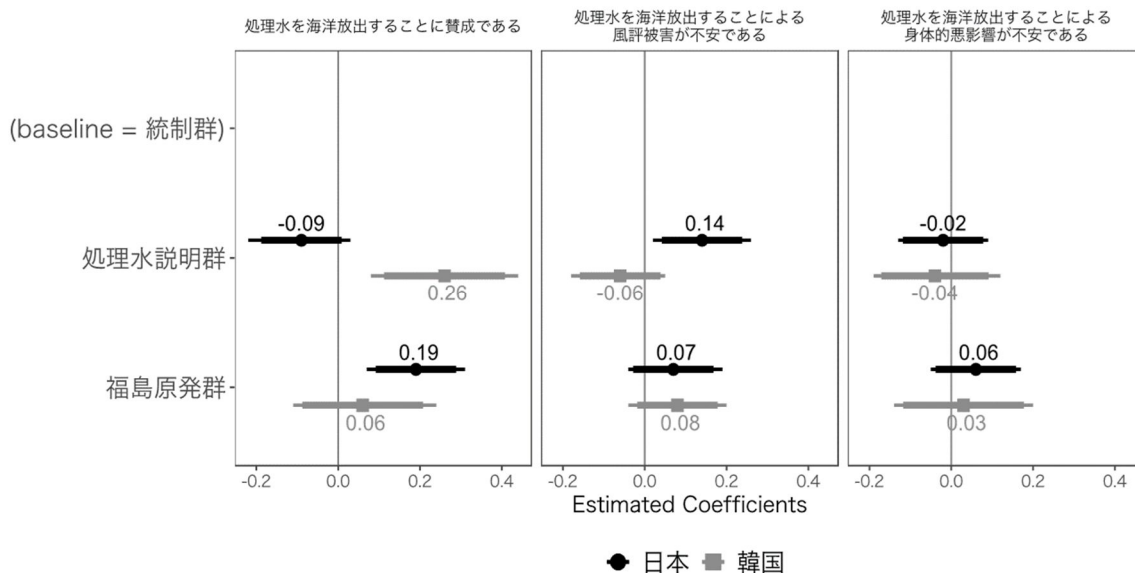


図2 日韓におけるALPS処理水に対するオンライン実験の結果

ただし、この争点は日韓関係とも大きくリンクする。韓国世論が、ALPS 処理水の放出に否定的だからである。ただし、日韓で実施したオンライン実験の結果から、世界の原発立地国におけるトリチウム処理水の海洋放出の実態を示した情報に接した韓国人の男性でイデオロギー的にリベラルな被験者は、ALPS 処理水の海洋放出に対して相対的に好意的な姿勢を採りやすいことが明らかになった(図2)。

このオンライン実験の結果は、深刻な脅威を伴う事件が生じた場合や自らの健康に関わる状況といったより感情移入しやすい状況では、科学的証拠よりも、逸話的証拠の方がより大きな影響力を持つという先行研究と親和的と言える。加えて、風評払拭を進めるには、有権者の政治情報獲得におけるショートカットをいかに減らすかが鍵であることを示唆している。

(5) 復興五輪について

オリンピック・パラリンピックの2016年大会の招致競争でリオデジャネイロに敗れた東京が、2020年の大会招致で準備した物語が、「復興を世界に発信するという『復興五輪』という物語」であった。招致をたぐりよせる鍵の1つとなった復興五輪という物語であったが、これが万人に受け入れられる物語とは言い難かった。なぜなら、東京2020大会の招致が決まれば、招致に係るインフラ整備が優先され、被災地の復興が遅れる可能性があったからである。また、福島第一原子力発電所の事故に苦しんでいるなかで、復興五輪をうたうことはかえって風評を助長するのではないかと、という懸念も存在した。復興五輪は福島県産の食べ物の安全性をアピールする絶好の機会となりえたが、かえって風評を想起させる可能性もあった。

河北新報が2017年に被災3県(岩手・宮城・福島)42市町村の首長に対して実施したアンケート結果によると、「東京2020大会が復興に役に立つとは限らない」と考える首長は少ないという結果となった。2017年の調査結果は、「被災地の復興に役立つか何とも言えない」と回答した首長は54.8%にものぼった(『河北新報』2017年3月1日)。本課題では、2017年と2020年の福島県民意識調査を比較したところ、回答した者の圧倒的多数は野球・ソフトボール競技の開催に賛意を示したものの、原子力災害の被害を受けた浜通り地域は賛意を示す者の比率は中通り地域や会津地域の者よりも相対的に低かった。また賛意を示す者の中心は東京1964大会を知る60歳代以上の者であり、野球・ソフトボール競技開催に反対の者は相対的に多かったのは30代から50代の現役世代であった。

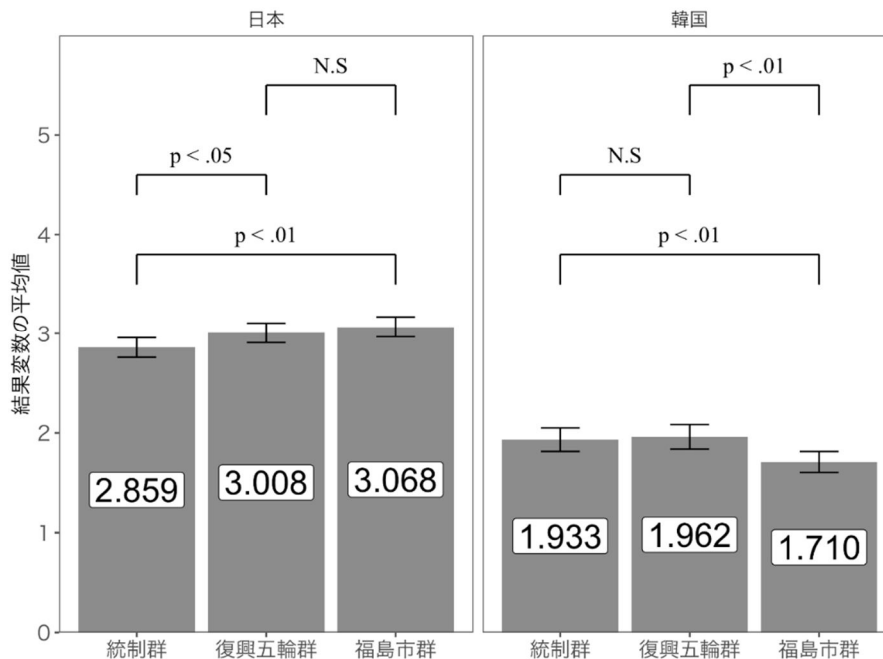


図3 日韓における復興五輪に対するオンライン実験の結果

また本課題では、「復興五輪」というフレームや「福島」という地名は人々の心理に影響を与えているのではないかと、という仮説に基づき、日韓でオンライン実験(上述)を実施した。その結果、日本人では、説明もなく大会開催の賛否を聞いた層(統制群)よりも、復興五輪の説明を読んでから賛否を聞いた層(復興五輪群)や、福島市開催の説明を読んでから賛否を聞いた層(福島市群)の方が東京2020大会の開催に賛成する傾向があることを確認した。一方、韓国では、福島市群は統制群に比べ、より反対する傾向があった(図3)。すなわち、復興五輪や福島開催をうたうことは、日本人では賛成を増やす効果があったが、韓国人ではむしろ反対の効果を示す結果となった。

復興五輪という物語が日本国内的にはプラスの効果があったが、日韓関係的にはプラスの効果を得られなかったことは、復興、とりわけ福島再生の政治的フレームの提示が容易ではないことを示唆している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 岡田陽介・河村和徳	4. 巻 (75)
2. 論文標題 新型コロナウイルスによる主観的被害意識と選挙実施の妥当性に対する認識－誰が被害を感じ、誰が選挙を求めるのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 63～80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 河村和徳	4. 巻 36(2)
2. 論文標題 地方議員のなり手不足問題をどう考えるか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 25～38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 河村和徳	4. 巻 (74)
2. 論文標題 地方政治コーパスの構築に向けて－地方議会改革の視点を含めて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 91～109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Li Xinhe, Kawamura Kazunori	4. 巻 9
2. 論文標題 Methodology for Real-Time Evaluation of Geographic Health Care Resource Allocation: Iwate Prefectural Hospitals	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Science Journal of Business and Management	6. 最初と最後の頁 55～55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11648/j.sjbm.20210902.11	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高選圭, 河村和徳	4. 巻 3(2)
2. 論文標題 人工知能(AI)時代の地方政治の政策決定過程の変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域と政治	6. 最初と最後の頁 5~38
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.22979/localandpolitics.2020.3.2.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 境田雅章, 河村和徳	4. 巻 69(3)
2. 論文標題 復興五輪の一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛知学院大学教養部紀要	6. 最初と最後の頁 21~33
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳	4. 巻 35(1)
2. 論文標題 2016年参院選福島県選挙区における復興政策評価と投票行動	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横山智哉	4. 巻 95
2. 論文標題 メディア研究とサーベイ実験	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 マス・コミュニケーション研究	6. 最初と最後の頁 41-49
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横山智哉	4. 巻 34(2)
2. 論文標題 トピックモデルを用いた政治的会話の構造の推定	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 18-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tomoya Yokoyama and Tetsuro Kobayashi	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 Pitting Prime Minister Cues against Party Cues in a Multiparty System: A Survey Experiment in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 93-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 岡田陽介	4. 巻 56(2)
2. 論文標題 投票方向の記憶が後の政治意識・投票参加に与える効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政経研究	6. 最初と最後の頁 109-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 溝井勝博・河村和徳	4. 巻 (71)
2. 論文標題 原発避難者たちの共助環境 2017年の実態から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 119-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳	4. 巻 2018-11
2. 論文標題 投票環境改善策としての移動支援 選挙管理委員会に対する調査結果から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報政治学 選挙ガバナンスと民主主義	6. 最初と最後の頁 15-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河村和徳	4. 巻 (2018年7月)
2. 論文標題 被災地選挙の過去・現在・未来	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 23-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計26件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 新型コロナと日本
3. 学会等名 第17回政策情報学会研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 不在者投票オンライン申請環境整備の必要性
3. 学会等名 情報ネットワーク法学会第21回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 地方議員の「なり手不足」をどう考えるか
3. 学会等名 2020年度日本選挙学総会研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 河村和徳・遠藤勇哉
2. 発表標題 有権者意識にみる地方議員のステレオタイプ：地方議員のなり手不足問題を意識して
3. 学会等名 2021年度日本政治学会総会・研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 遠藤勇哉・河村和徳
2. 発表標題 福島第一原発の汚染処理水海洋放出に対する有権者心理
3. 学会等名 日本公共政策学会第25回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横山智哉・河村和徳
2. 発表標題 放射性物質による食品の安全性に対する態度－東日本大震災被災者の情報収集と感染症脆弱意識との関連性
3. 学会等名 日本社会心理学会第61回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡田陽介・河村和徳
2. 発表標題 震災追悼式の継続・震災遺構の保存の阻害要因－2020年福島県民に対する政治意識調査の分析
3. 学会等名 日本社会心理学会第61回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 被災地から評価する復興五輪
3. 学会等名 国難災害対応マネジメント研究会第9回研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 復興五輪：新型コロナで霞んだ復興五輪
3. 学会等名 日本スポーツ法学会東京2020に関する法リサーチ報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 福島復興と現在
3. 学会等名 日本建築学会都市計画委員会 災害対策・復興の手法構築小委員会 原子力災害の復興検証WG2021年度研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳・遠藤勇哉
2. 発表標題 ALPS処理水の海洋放出に係る心理実験－フレーミングを意識して
3. 学会等名 2021年度社会情報学会(SS1)学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 地方政治コーパスの構築に向けて 地方議会改革の視点を含めて
3. 学会等名 2020年度社会情報学会(SS1)学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 河村和徳・遠藤勇哉
2. 発表標題 復興五輪とALPS処理水：福島復興をめぐるメッセージフレームと国民意識
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会第5回国際学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村和徳・生井嗣志
2. 発表標題 常総市における防災行政無線の戸別受信機導入に対する市民の態度 市民アンケートの結果から
3. 学会等名 日本災害情報学会第21回香川大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomoya Yokoyama
2. 発表標題 Pretreatment Effects of Political Conversation on the Deliberative Discussion: Evidence from a Mini-public in Japan
3. 学会等名 International Symposium "Designing Deliberative Democracy: Practice and Experiments" (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tomoya Yokoyama and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 The Effect of Irrelevant Visual Cues on Candidate Evaluation
3. 学会等名 77th MPSA Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡田陽介
2. 発表標題 候補者の「声」の高低と得票 2014年衆議院選挙における全国立候補者の分析
3. 学会等名 2019年度日本選挙学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 民主制下における復興を考える - 被災地選挙の過去・現在・未来
3. 学会等名 日本政経社会学会国際シンポジウム(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 震災復興を訴えた現職大臣の落選 2016年福島県民意識調査から考える被災地選挙と復興
3. 学会等名 公共選択学会第22回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河村和徳
2. 発表標題 無所属候補の善戦にみる野党共闘の鍵 - 東北の事例から
3. 学会等名 2018年度日本政治学会研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横山智哉
2. 発表標題 政治的会話がミニ・パブリクスに与える処置前接触効果
3. 学会等名 第59回日本社会心理学会大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 河村和徳、岡田陽介、横山智哉	4. 発行年 2021年
2. 出版社 木鐸社	5. 総ページ数 316
3. 書名 東日本大震災からの復興過程と住民意識 - 民主制下における復旧・復興の課題	

1. 著者名 河村 和徳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 248
3. 書名 電子投票と日本の選挙ガバナンス	

1. 著者名 木村泰知、高丸圭一、内田ゆず、本田 正美、河村 和徳、乙武 北斗、吐合 大祐、遠藤 勇哉	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 288
3. 書名 自治体DX推進とオープンデータの活用	

1. 著者名 河村和徳・伊藤裕顕	4. 発行年 2019年
2. 出版社 河北新報出版センター	5. 総ページ数 285
3. 書名 被災地選挙の諸相II 選挙を通じて考える被災地復興の光と影	

1. 著者名 眞鍋貞樹・岡田陽介(編)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 一藝社	5. 総ページ数 268
3. 書名 民主政の赤字: 議会・選挙制度の課題を探る	

1. 著者名 河村和徳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ジンインジン (韓国)	5. 総ページ数 334
3. 書名 高麗大学グローバル日本研究所叢書22 日本の災害・安全と地方自治論 - ポスト3.11東日本大震災のガバナンス (韓国語)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>東北大学政治情報学研究室ホームページ http://www.page.sannet.ne.jp/kwmr/data.html</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	横山 智哉 (Yokoyama Tomoya) (20806153)	金沢大学・法学系・講師 (13301)	
研究分担者	安藤 尚一 (Ando Shoichi) (90716292)	近畿大学・建築学部・教授 (34419)	
研究分担者	岡田 陽介 (Okada Yosuke) (90748170)	拓殖大学・政経学部・准教授 (32638)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	吉良 洋輔 (Kira Yosuke) (80748757)	会津大学・コンピュータ理工学部・准教授 (21602)	削除：2018年11月27日

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 高麗大学グローバル日本研究院・東北大学大学院情報科学研究科 4.16災害7周忌追悼とラウンドテーブルフォーラム	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 Tohoku Experimental Political Science Workshop	開催年 2019年～2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
韓国	高麗大学	ソウル市立大学	亜州大学	他1機関